

[13] マーシャル

1. マーシャルの概要と開発方針・課題

(1) 概要

マーシャルは、1947年以來、パラオ、ミクロネシア、北マリアナとともに、米国を施政権者とする国連の太平洋信託統治下に属していたが、1979年5月1日の憲法制定および自治政府の発足後、1986年に米国と自由連合盟約（コンパクト）を締結し独立した。同協定により、防衛および安全保障は米国が統轄するが、外交は一部を除きマーシャルが独自の裁量権を有する形で、1991年には国連に加盟した。コンパクトはその後2004年に改訂され、2023年まで有効な改訂自由連合盟約（第二次コンパクト）が締結された。

自治政府発足以来17年間、アマタ・カブア大酋長が大統領を務め、内政は安定していたが、1996年12月に、大統領が急逝し、その従兄弟のイマタ・カブア大酋長が後継に選出されると、反政府の動きが強まり、内政が次第に不安定化した。1999年の総選挙では、平民を中心としリベラルな酋長を含むUDP（統一民主党）が、伝統を重視する大酋長派のAKA（我らの島党）と対立し、UDPが勝利を収め、平民出身のケーサイ・ノート氏が大統領に選出された。ノート大統領は2期8年間務めたが、2007年の総選挙では、リトクワ・トメイン酋長に僅差で破れ、トメイン酋長が第4代大統領に選出された。しかし、その後トメイン大統領に内閣不信任決議案が提出され、これが可決されたことを受け、2009年11月、チューレラン・ゼドケア大酋長が第5代大統領に選出された。その後、2011年末の総選挙で選出された国会議員によって、2012年1月3日に大統領選出選挙が行われ、クリストファー・ロヤック酋長がゼドケア前大統領を破り、第6代大統領に選出された。

2012年度予算案によると、全歳入約1億3,220万ドルのうち、約7,120万ドル（53.9%）が第二次コンパクトによる財政支援、約1,100万ドル（8.3%）が米国連邦プログラムによる財政支援、約1,100万ドル（8.3%）が台湾による財政支援であり、国家の財政状況は援助に頼る構造となっていることから、第二次コンパクトが終了する2023年以降の財政自立が大きな国家課題となっている。なお、一般財源は、消費税・所得税等による税収入、入漁料や船舶登録料等をあわせた約3,100万ドル（23.5%）となっている。

国内産業としてはコブラ（乾燥ココナツ）と沿岸漁業があるが、経済規模はそれほど大きくない。都市部の貨幣経済、離島部の自給自足経済が混在し、マジュロ、イバイといった都市と離島との開発格差が問題となっている。また、都市には人口の70%強が集中しており、廃棄物処理問題、保健衛生問題、教育問題等が表面化している。

我が国との関係では、我が国は、マーシャルを1914年からドイツに代わり占領し、1920年から国際連盟の下で委任統治を行うなど、約30年間にわたり、自らの施政下においた歴史がある。こうした歴史的関係も踏まえ、我が国は、戦後、各種の経済協力を行っており、マーシャルの国づくりや経済開発において、大きな役割を果たしてきている。また、漁業協定を有するなど、経済面では特に漁業関係でのつながりが深い。また、2012年5月に沖縄で開催された第6回太平洋・島サミット（PALM6：The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting）にロヤック大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との協力強化を確認した。

1998年、マーシャルは中国に代わり、台湾との外交関係を樹立した。以来、台湾は信託基金への資金拠出を含めた一般財政支援を中心に、技術協力、専門家派遣およびボランティア派遣、並びに国費留学生受け入れ等を行っている。

(2) 長期開発計画フレームワーク「VISION2018」

マーシャル政府は、1998年および2001年に、官民の様々な参加者からの協力を得て、国家社会経済サミットを開催した。同サミットでは、今後の開発課題と戦略が議論され、その結果、2003年から15年間の長期開発計画フレームワーク「VISION2018」が策定された。このフレームワークでは、大目標として、(ア) 相互依存社会での持続的繁栄、(イ) 社会的・経済的自立の強化、(ウ) 人材開発、(エ) 国民の健康、(オ) 生産性の向上、(カ) 法秩序の安定、(キ) 道徳心と宗教の尊重、(ク) 個人の自由と基本的人権の尊重、(ケ) 文化と伝統の保護、(コ) 環境保全の10分野が明記された。

マーシャル

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.05	0.05
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	197.48	—
	一人あたり (ドル)	3,640	—
経済成長率	(%)	5.2	2.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万ドル)	—	—
財政収支	(百万ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	15.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	90.63	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.18	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		長期開発計画フレームワーク「VISION2018」	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	743.96	28.34
	対日輸入 (百万円)	148,767.69	7,940.68
	対日収支 (百万円)	-148,023.74	-7,912.34
我が国による直接投資	(百万ドル)	-141.98	—
進出日本企業数		—	—
マーシャルに在留する日本人数	(人)	67	37
日本に在留するマーシャル人数	(人)	9	5

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—	
	初等教育純就学率 (%)	99.4(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	98.7(2011年)	—	
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	22.1(2011年)	40.8	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	26.2(2011年)	51.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	—	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	502(2010年)	137	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	94.0(2010年)	95.0
		衛生設備 (%)	75.0(2010年)	64.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. マーシャルに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1980年代に、マーシャルに対する我が国の経済協力が開始されて以降、無償資金協力で、道路、病院、漁業関連施設、太陽光発電施設等のインフラ整備を中心に支援を実施している。また、1991年6月から青年海外協力隊員が派遣され、2011年で派遣20周年を迎えた。さらに、1995年8月には、草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始し、草の根レベルの経済社会開発プロジェクトにも支援を実施している。

(2) 意義

マーシャルは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）などの開発上の困難とともに、様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。同国は、我が国が国際連盟の下で委任統治を行うなど、歴史的に深い関係があるほか、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船が同国の排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係も深い。また、国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。他方、近年、新興ドナーの影響拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

(3) 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、マーシャルの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備や基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服をはじめとして、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

(4) 重点分野

ア 脆弱性の克服

経済成長基盤を強化するため、同国で最も重要なインフラである海運への支援を中心としたインフラへの支援に重点を置く。また、生活習慣病を始めとした非感染症疾患（NCD）対策や、2020年までのフィラリア撲滅に向けた対策、理数科に関する基礎学力の改善、水産業を中心とした産業の活性化についても支援を行う。

マーシャル

イ 環境・気候変動

廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

(5) 2011年度実施分の特徴

草の根・人間の安全保障無償資金協力として、教育環境の改善のため、学校への通学用スクールバスの供与を行ったほか、技術協力として、廃棄物管理改善を含む環境分野、フィラリア対策を含む保健・医療分野、さらに教育分野において支援を実施した。

3. マーシャルにおける援助協調の現状と我が国の関与

2010年12月に、マーシャルで初となる開発パートナー会合をマーシャル政府が開催した。同会合では我が国を始め、米国、オーストラリア、EU、台湾、ADB等、主要ドナーが一同に会し、それぞれの支援策について情報共有を行った。その後も各ドナーと支援に関する情報共有を行っている。

表-4 我が国の対マーシャル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	—	0.66	2.02 (1.53)
2008年度	—	11.02	2.13 (1.56)
2009年度	—	5.89	1.91 (1.48)
2010年度	—	0.76	2.13 (1.71)
2011年度	—	2.76	1.92
累 計	—	129.28	41.39

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対マーシャル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	—	0.33	1.78	2.11
2008年	—	0.45	1.98	2.43
2009年	—	5.96	2.34	8.30
2010年	—	10.19	2.40	12.59
2011年	—	3.91	2.30	6.21
累 計	—	83.39	50.20	133.56

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マーシャル側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2006年	米国	51.00	日本	3.12	オーストラリア	0.81	ニュージーランド	0.08	ギリシャ	0.01	3.12	55.03
2007年	米国	48.13	日本	2.11	オーストラリア	0.66	カナダ	0.34	韓国	0.11	2.11	51.47
2008年	米国	47.26	日本	2.43	オーストラリア	0.53	ニュージーランド	0.16	イタリア	0.06	2.43	50.52
2009年	米国	49.09	日本	8.30	オーストラリア	1.63	ドイツ	0.14	韓国	0.08	8.30	59.30
2010年	米国	68.01	日本	12.59	オーストラリア	1.66	ニュージーランド	0.09	韓国	0.01	12.59	82.36

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2006年	UNTA	0.19	EU Institutions	0.04	ADB	-0.22	-	-	-	-	-	0.01
2007年	EU Institutions	1.41	UNTA	0.27	ADB	-1.13	-	-	-	-	-	0.55
2008年	EU Institutions	1.71	GEF	1.08	UNTA	0.08	ADB	-0.72	-	-	-	2.15
2009年	EU Institutions	1.40	GEF	0.08	ADB	-2.22	-	-	-	-	-	-0.74
2010年	ADB	7.70	EU Institutions	0.55	-	-	-	-	-	-	-	8.25

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	なし	108.18億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	33.19億円 研修員受入 184人 専門家派遣 9人 調査団派遣 195人 機材供与 134.38百万円 協力隊派遣 145人 その他ボランティア 10人
2007年度	なし	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.66)	2.02億円 (1.53億円) 研修員受入 10人 (9人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 17人 (6人) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (1人)
2008年度	なし	11.02億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) マジュロ環礁魚市場建設計画 (8.25) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.77)	2.13億円 (1.56億円) 研修員受入 85人 (77人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 31人 (7人) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (2人)
2009年度	なし	5.89億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.30) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.59)	1.91億円 (1.48億円) 研修員受入 18人 (16人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 11人 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (2人)

マーシャル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	0.76億円 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.76）	2.13億円（1.71億円） 研修員受入 18人（16人） 専門家派遣 3人（2人） 調査団派遣 16人（5人） 留学生受入（協力隊派遣） 4人（10人） （その他ボランティア）（4人）
2011年度	なし	2.76億円 ノン・プロジェクト無償（1件）（2.50） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.26）	1.92億円 研修員受入 15人 調査団派遣 2人 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 2人
2011年度までの累計	なし	129.28億円	41.39億円 研修員受入 317人 専門家派遣 12人 調査団派遣 215人 機材供与 134.38百万円 協力隊派遣 200人 その他ボランティア 21人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国内海上輸送改善計画準備調査	10. 9～12. 3

表－10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マジュロ環礁デラップ公立小学校通学システム改善計画
クワジェリン環礁ファーザー・ヘッカー私立高校通学システム改善計画
クワジェリン環礁クワジェリン公立高校通学システム改善計画
マジュロ環礁ローラ公立高校通学システム改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1011頁に記載。

プロジェクト所在図 ミクロネシア地域

